



日本株式セレクトーアクティブ・ウーマン

追加型投信／国内／株式

決算のお知らせと足もとの投資環境について

- 当ファンドは2021年1月14日に決算を迎えました。当決算期の基準価額水準や日本の株式市況動向等を総合的に勘案して、分配金を1,000円(1万口当り、税引前)といたしましたので、お知らせ申し上げます。
- あわせて、当レポートでは「女性の活躍促進」をめぐる足もとの動向や日本株式の投資環境などについてご説明いたします。

設定来の運用状況 (2021年1月14日現在)



<分配の推移(1万口当り、税引前)>

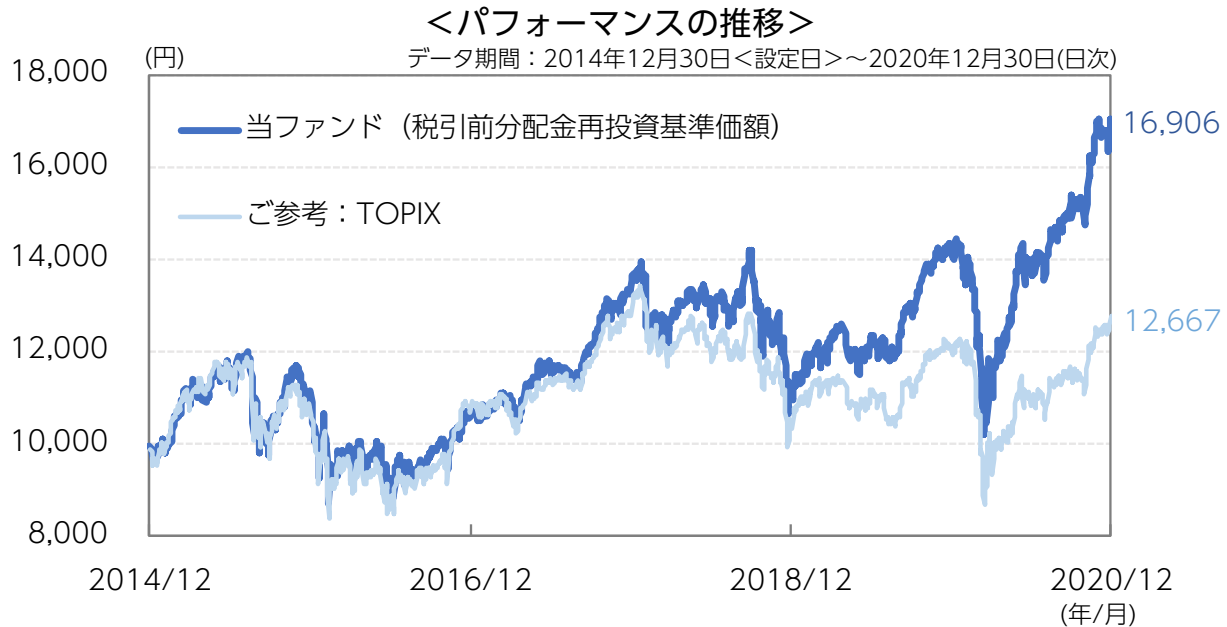
決算	第19期 (2019/10)	第20期 (2020/1)	第21期 (2020/4)	第22期 (2020/7)	第23期 (2020/10)	第24期 (2021/1)	設定来 累計額
分配金	0円	800円	0円	0円	700円	1,000円	4,600円
基準価額	11,018円	11,177円	9,283円	10,799円	11,203円	11,749円	—

データ期間：2014年12月30日<設定日>～2021年1月14日(日次)

上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。税引前分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を再投資したもとして計算しております。運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。分配金は信託財産から支払いますので、基準価額が下がる要因となります。収益分配金には普通分配金に対して所得税および地方税がかかります(個人受益者の場合)。

良好なパフォーマンスを示す「アクティブ・ウーマン」

2016年4月に女性活躍推進法が施行されるなど、近年「女性の活躍促進」や「働き方改革」への意識が高まっています。そのようななか、当ファンドはTOPIX(東証株価指数)と比較して良好なパフォーマンスを示しています。



<パフォーマンスの比較>

2020年12月末現在

期間	当ファンド (税引前分配金再投資基準価額)	ご参考：TOPIX
1年	19.1%	4.8%
3年	27.8%	-0.7%
5年	51.5%	16.6%
設定来	69.1%	26.7%

出所)ブルームバーグ等のデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成
 税引前分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を再投資したもものとして計算しております。TOPIXは設定日前日(2014年12月29日)の終値を10,000として指数化。上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

近年注目されているESG投資とは、環境(Environment)・社会(Society)・企業統治(Governance)の観点を取り入れた投資のことです。当ファンドの投資テーマである「女性の活躍促進」は、ESGの「S」に該当します。

172兆円超^{*}の運用資産を有する世界最大の機関投資家GPIF(年金積立金管理運用独立行政法人)もESG投資に取り組んでおり、その1つとしてMSCI日本株女性活躍指数(愛称WIN)に連動する株式運用を採用しています。新型コロナウイルスの感染拡大が深刻な社会不安となりESGの「S」に対する関心が急速に高まるなかで、「女性の活躍促進」はさらに注目されるものとみられます。

^{*}2020年9月末時点

なぜ、いま日本株に注目するのか

米国株式(NYダウ)は毎年のように過去最高値を更新していますが、日経平均株価は未だにバブル時の最高値3万8,915円(1989年12月29日)を大きく下回る水準にとどまっています。一方で、バブル崩壊以降様々な経済危機を経るなかで、高成長の勢い任せの経営を改め、足もとをしっかりとみた堅実な経営体制へとシフトしてきた日本企業も多いと考えられます。

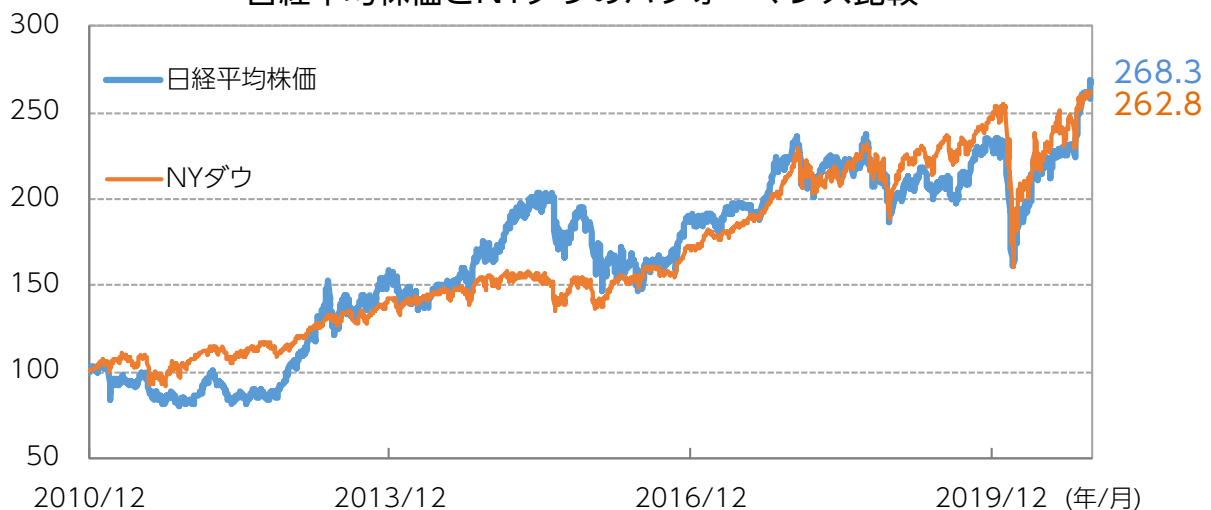
新型コロナウイルスの感染拡大により先行き不透明感の強い今だからこそ、不況下でも利益をあげられるように経営体質を強化してきた日本企業への投資は、新しい時代の新しい可能性として注目されるのではないのでしょうか。

日本企業を取り巻く環境の変化

1990年代	失われた20年の始まりーバブル崩壊、金融危機ー 1980年代からの高成長で好景気。余剰資金が不動産や株式に流入し、価格が高騰。その後、バブルがはじけ不良債権が問題に。金融機関の破綻が相次ぐ。
2000年代	堅実な経営基盤の獲得ーITバブルの崩壊、リーマンショックー 不良債権の処理が完了。リーマンショックを機に、日本企業は海外生産へのシフトなど円高への抵抗力を高め、不況下でも利益を上げうる堅実な経営基盤を作り上げる。
2010年代	失われた20年から景気回復局面ー企業統治への取組みー 大企業の粉飾決算などが問題視され、企業統治への取組みが求められる時代に。アベノミクスにより株価、景気が回復。遅れていた株主還元取組みも活発化。
2020年代	新たな時代ーウィズコロナー コロナ禍を契機に遅れていたデジタル化が進み、課題であった生産性の向上が期待される。堅実な経営基盤、充実し始めた株主還元策と共に新たな時代への挑戦。

2010年から足もとまでの10年間では、日経平均株価はNYダウと同程度のリターンをあげています。失われた20年を経た日本企業の変化は、市場から評価されているといえるのではないのでしょうか。

日経平均株価とNYダウのパフォーマンス比較



出所)ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成
データ期間：2010年12月30日～2020年12月30日(日次) 日経平均株価、NYダウ：2010年12月30日の終値を100として指数化

「女性の活躍促進」で成長する組入銘柄のご紹介

旧型のワークスタイルからの脱却という点で、「女性の活躍促進」と「働き方改革」は密接に関係しています。残業や長時間労働、オフィスへの出勤を前提とした働き方は、家庭と仕事の両立を阻む要因となっていました。

2016年4月に女性活躍推進法が施行され、企業は女性も働きやすい環境づくりへ力を注ぐようになりました。これを機に従業員が働きやすい環境づくりへの関心が高まり、特に2020年に入ってからコロナ禍でテレワークを導入する企業が増えたことによって、働き方の多様化が加速しています。

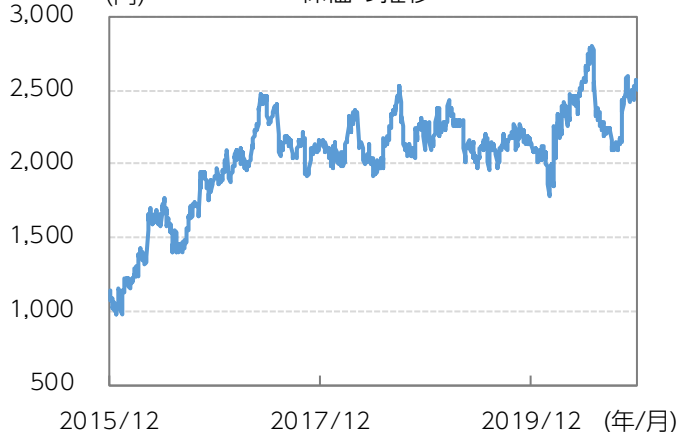
多様な働き方の浸透が女性を含む多様な人材の活躍を促し、新たな視点・発想が加わることによって、様々な分野でイノベーションが進むことが期待できるでしょう。

ライオン

日用品大手であり、「バファリン」等の医薬品販売も手掛ける同社は、さらなる企業価値向上のためには「女性活躍」が不可欠と判断し、女性活躍推進施策に取り組んでいます。厚生労働大臣より子育てサポートに取り組む企業へ送られる「くるみん認定」の中でも、さらに高い水準の「プラチナくるみん認定」を2019年4月に取得しています。

新型コロナウイルスの感染拡大にともない、ハンドソープ等の売れ行きが好調。2020年5月には副業での人材採用を開始。知見や技術を持つ外部人材にデジタル分野などでの活躍を期待しているとのこと。

(円) <株価の推移>



エムスリー

2017年に米フォーブス誌が選出する「世界で最も革新的な成長企業」の5位にランキングされた日本を代表する医療IT企業。女性役員比率は30%(2020年6月30日現在)。

コロナ禍でMR(医薬情報担当者)の病院への訪問制限にいち早く対応し、リモートサービス「my MR君」を提供。同サービスは、日本の医師の9割にあたる28万人以上が登録している医療従事者専門サイト「m3.com」上で医師に対し担当MRが顔や名前を出しながら直接コミュニケーションを図るものです。既にアステラス製薬を始め約20社が導入済み、もしくは導入準備をしています。

(円) <株価の推移>



出所)ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成
データ期間：2015年12月30日～2020年12月30日(日次)

上記はマザーファンドの2020年12月末現在の組入銘柄を示したものです。特定の銘柄を推奨するものではなく、また、当該銘柄の保有を保証するものではありません。

ファンドの特色

- ①日本企業の株式を投資対象とし、信託財産の成長をめざします。
- ②「女性の活躍促進」「経営効率・利益成長力」に着目し、投資銘柄を厳選します。
- ③年4回決算を行います。

投資リスク

※ご購入に際しては、投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分にお読みください。

基準価額の変動要因

- ファンド(マザーファンドを含みます)は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本を割込むことがあります。
- ファンドは、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のものとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。**

主な変動要因

株式投資リスク	株式は国内および国際的な景気、経済、社会情勢の変化等の影響を受け、また業績悪化(倒産に至る場合も含む)等により、価格が下落することがあります。
流動性リスク	市場規模が小さいまたは取引量が少ない場合、市場実勢から予期される時期または価格で取引が行えず、損失を被る可能性があります。

・基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時	購入時手数料 (1万口当り)	購入申込受付日の基準価額に 3.3%(税抜3.0%) を上限として販売会社が独自に定める率をかけた額とします。 ※ 料率は変更となる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金時	信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

毎 日	運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に 年率1.584%(税抜1.44%) をかけた額とし、ファンドからご負担いただきます。
	監査費用	ファンドの純資産総額に年率0.011%(税抜0.01%)をかけた額を上限とし、ファンドからご負担いただきます。
随 時	その他の費用・ 手数料	組入有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用および借入金の利息等はファンドからご負担いただきます。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません。

- ❗ 当該費用の合計額、その上限額および計算方法は、運用状況および受益者の保有期間等により異なるため、事前に記載することはできません。
- ❗ 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの信託財産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

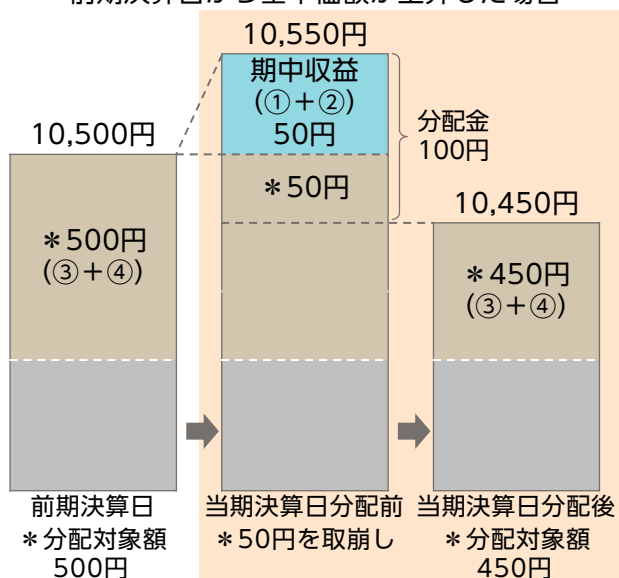
ファンドで分配金が支払われるイメージ



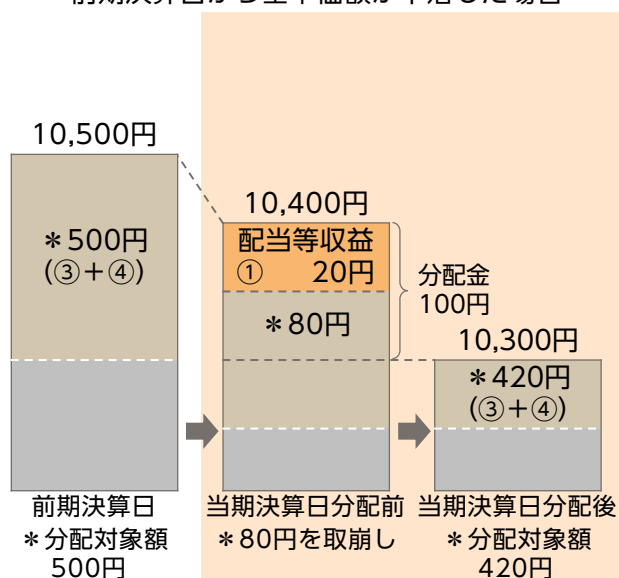
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



前期決算日から基準価額が下落した場合



- 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、収益分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

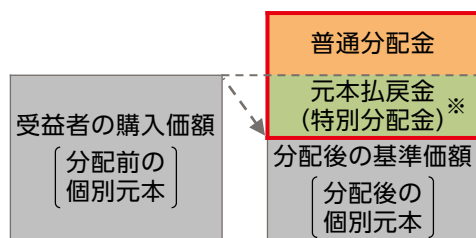
分配準備積立金：期中収益(①および②)のうち、当期の分配金として支払われず信託財産に留保された金額をいい、次期以降の分配金の支払いにあてることができます。

収益調整金：追加型株式投資信託において追加設定が行われることによって、既存の受益者の分配対象額が減らないようにするために設けられた勘定です。

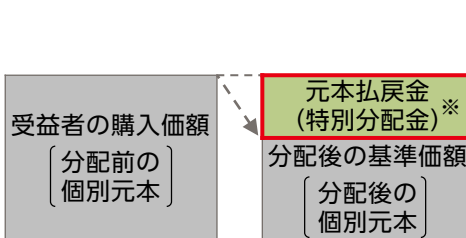
❗ 上記はイメージ図であり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご留意ください。

- 受益者のファンドの購入価額によっては、支払われる分配金の一部または全部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※実質的に元本の一部払戻しに相当する元本払戻金(特別分配金)が支払われると、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

普通分配金：個別元本(受益者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金)：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の受益者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

- 普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ご留意いただきたい事項

- 投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動し、運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のものとなります。投資元本および利回りが保証された商品ではありません。
- 当資料はニッセイアセットマネジメントが作成したものです。ご購入に際しては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等(目論見書補完書面を含む)の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は保険契約や金融機関の預金ではなく、保険契約者保護機構、預金保険の対象とはなりません。証券会社以外の金融機関で購入された投資信託は、投資者保護基金の支払対象にはなりません。
- 当資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、資金動向、市況動向等によっては方針通りの運用ができない場合があります。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 「日経平均株価」(日経平均)に関する著作権、知的所有権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は、「日経平均株価」を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延または中断に関して責任を負いません。本商品について、日本経済新聞社は一切の責任を負うものではありません。
- TOPIX(東証株価指数)は、株式会社東京証券取引所(以下「東証」といいます)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIX(東証株価指数)の商標または標章に関するすべての権利は東証が有しています。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。

取扱販売会社一覧

※ 販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によっては、新規のお申込みを停止している場合もあります。詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問合せください。

取扱販売会社名	登録金融機関		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業 協会
	金融商品 取引業者						
池田泉州ＴＴ証券株式会社	○		近畿財務局長(金商)第370号	○			
株式会社ＳＢＩ証券	○		関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
静岡東海証券株式会社	○		東海財務局長(金商)第8号	○			
十六ＴＴ証券株式会社	○		東海財務局長(金商)第188号	○			
大山日ノ丸証券株式会社	○		中国財務局長(金商)第5号	○			
東海東京証券株式会社	○		東海財務局長(金商)第140号	○		○	○
とちぎんＴＴ証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第32号	○			
西日本シティＴＴ証券株式会社	○		福岡財務支局長(金商)第75号	○			
浜銀ＴＴ証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第1977号	○			
ほくほくＴＴ証券株式会社(※)	○		北陸財務局長(金商)第24号	○			
楽天証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
ワイエム証券株式会社	○		中国財務局長(金商)第8号	○			
株式会社池田泉州銀行		○	近畿財務局長(登金)第6号	○		○	

(※)現在、新規申込の取り扱いを行っておりません。

委託会社【ファンドの運用の指図を行います】	ファンドに関するお問合せ先
ニッセイアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者登録番号 関東財務局長(金商)第369号 加入協会：一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会	ニッセイアセットマネジメント株式会社 コールセンター：0120-762-506 (9:00~17:00 土日祝日・年末年始を除く) ホームページ：https://www.nam.co.jp/
受託会社【ファンドの財産の保管および管理を行います】	
みずほ信託銀行株式会社	